

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	市町村行政機能応急復旧補助金		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	市町村体制整備課		課長 宮地 毅		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第6条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災では、市町村の本庁舎そのものが津波により流出したり、原子力災害に伴い本庁舎から退避をしなければならない事態が生じており、市町村役場の機能の回復が喫緊の課題となっていることから、被災住民の支援の総合的な対策組織となるため機能の応急復旧の必要性が最も高い市町村の本庁舎の応急復旧にかかる経費について、国庫補助制度を創設。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	東日本大震災により、本庁舎が甚大な被害を受けた市町村や本庁舎が使用できなくなった市町村において、その機能を応急的に復旧するために要する以下の経費に対し、補助金(所要経費の3分の2)を交付する。 ① 仮設の庁舎の建設費用(本庁舎以外の施設を庁舎として利用するための改修費用及び半壊、床上浸水等に伴う本庁舎の応急の修繕費用を含む) ② 住民基本台帳システム等被災者支援に必要なシステム及びネットワークの復旧・整備のための費用 ※別添参考							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	/	/	/	
		補正予算	/	/	5,869	/	/	
		繰越し等	/	/	-1,883	1,883	/	
		計	/	/	3,986	1,883	/	
	執行額	/	/	3,968	/	/		
	執行率(%)	/	/	99.5	/	/		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東日本大震災の復旧事業であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災の復旧事業であり、定量的な活動指標を示すのは困難		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市町村役場は被災住民の支援の総合的な対策組織となる災害対策本部の機能を発揮する拠点であり、その機能の回復は喫緊の課題となっていた。このような極めて高い公共性に鑑み、市町村役場の機能の応急的な復旧を図ることを目的として、極めて限定的に、国庫補助制度を新たに創設したものの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付対象事業の決定に当たっては、県に対するヒアリングや必要な資料収集等を行っており、真に復旧に必要な事業に限定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本補助金により整備された仮設庁舎等は、今後の本格復旧に向けた拠点として、災害対策本部を始めとする役場の機能を最大限に発揮している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災した6県59市町村に対し、本補助金約58億円が既に交付、または平成24年度に繰り越して交付される予定であり、仮庁舎の建設や改修、本庁舎の修繕、システム・ネットワークの復旧・整備に活用されたところである。本補助金により、被災した市町村の行政機能の応急的な復旧が迅速に行われたところであり、本補助金は相当な成果があったものと考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度で終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補助の対象を市町村の行政機能の「応急復旧」としており、事業の目的を達成しているため、平成24年度においては予算要求をしていない。			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

総務省
3,968百万円

A.市町村(58団体)
3,968百万円

〔市町村行政機能
応急復旧事業〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.岩手県陸前高田市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
仮設庁舎 建設費	本庁舎が全壊したため、仮設庁舎を 建設	534.4			
システム 復旧費	被災した住民情報システム等の復旧	179.0			
計		713.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県陸前高田市	仮設庁舎建設、システム復旧	713.4	-	-
2	茨城県水戸市	仮設庁舎建設・改修	492.5	-	-
3	福島県郡山市	仮設庁舎建設	336.9	-	-
4	宮城県南三陸町	仮設庁舎建設、システム復旧	277.9	-	-
5	宮城県女川町	仮設庁舎建設、システム復旧	274.2	-	-
6	福島県いわき市	本庁舎の修繕、システム復旧	166.9	-	-
7	宮城県山元町	仮設庁舎建設、システム復旧	139.6	-	-
8	岩手県大槌町	仮設庁舎建設、システム復旧	126.8	-	-
9	岩手県遠野市	仮設庁舎改修、本庁舎の修繕	111.0	-	-
10	福島県川内村	仮設庁舎建設、本庁舎の修繕、システム復旧	94.9	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					